

防災・減災対策強化へ緊急予算を措置

～防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和8年度 第1回配分として、別冊のとおり国及び地方公共団体が実施する 26 件の公共事業(河川・道路・林野)に対し、約46億円の予算配分を決定しました。その内、四国地方整備局関係では、別紙のとおり1件の事業が対象となります。

河川改修事業 1 件 230百万円【国費】

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<同時記者発表>

国土交通省(国土政策局 地方政策課)

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局

<予算全般>

企画部 広域計画課 課長 矢野 裕紀(やの ひろき)

087-811-8309(直通)

<河川関係>

河川部 河川計画課 課長 日下部 包(くさかべ ぱお)

087-811-8317(直通)

令和8年6月29日

国土政策局地方政策課

“防災・減災対策等強化へ”46億円配分 ～豪雨災害等への緊急対策に必要な予算を支援します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和8年度 第1回配分として、国及び地方公共団体が実施する26件の公共事業（河川・道路・林野）に対し、46億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算です。今回配分された予算は、災害を受けた地域の再度災害防止対策及び突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策に活用されます。

1. 配分事業の概要（26件 46.47億円（国費））

（1）災害を受けた地域の再度災害防止対策

①洪水・浸水等対策（河川）	3件 3.63億円
②崖崩れ等対策（道路）	10件 21.31億円

（2）突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策

①洪水・浸水等対策（河川）	7件 12.12億円
②崖崩れ等対策（道路・林野）	6件 9.41億円

2. 添付資料

- ・ 別添1：配分箇所一覧表
- ・ 別添2：配分箇所図
- ・ 別添3：防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

【問合せ先】

国土政策局地方政策課調整室 青木、中村
代表：03-5253-8111（内線 29-917、29-915）
直通：03-5253-8360

令和8年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別			事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名		事業費			国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川（直轄）						
(1)	河川維持修繕事業	庄内川水系土岐川	国土交通省	岐阜県 多治見市昭和町地先	113,000	113,000
(2)	河川維持修繕事業	大井川水系大井川	国土交通省	静岡県 島田市阪本地先	100,000	100,000
河川（補助）						
(3)	防災・安全交付金事業	厚狭川水系厚狭川	山口県	山口県 山陽小野田市大字郡地先	300,000	150,000
	交付金計画名：山口県における総合的な水の安全・安心基盤整備の推進（防災・安全）					
計			3件		513,000	363,000
2. 崖崩れ等対策						
道路（直轄）						
(4)	道路維持管理事業	一般国道229号	国土交通省	北海道 久遠郡せたな町瀬棚区元浦地先	300,000	300,000
(5)	道路維持管理事業	一般国道242号	国土交通省	北海道 常呂郡置戸町北光地先	400,000	400,000
(6)	道路維持管理事業	東九州自動車道	国土交通省	大分県 佐伯市蒲江地先	200,000	200,000
道路（補助）						
(7)	道路更新防災等対策事業	一般国道291号	新潟県	新潟県 長岡市山古志東竹沢地先	135,000	67,500
(8)	道路更新防災等対策事業	一般国道158号	岐阜県	岐阜県 高山市丹生川町塩屋地先	600,000	300,000
(9)	道路更新防災等対策事業	一般県道倉谷土清水線	石川県	石川県 金沢市日尾町地先	800,000	400,000
(10)	道路更新防災等対策事業	主要地方道金山明宝線	岐阜県	岐阜県 下呂市金山町岩瀬地先	220,000	110,000
(11)	道路更新防災等対策事業	主要地方道名古屋多治見線	岐阜県	岐阜県 多治見市脇之島町地先	572,000	286,000
(12)	道路更新防災等対策事業	主要地方道香住村岡線	兵庫県	兵庫県 美方郡香美町香住区三谷地先	74,000	37,000
(13)	道路更新防災等対策事業	主要地方道松江鹿島美保関線	島根県	島根県 松江市鹿島町御津地先	60,000	30,000
計			10件		3,361,000	2,130,500
災害対策事業 計			13件		3,874,000	2,493,500

令和8年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

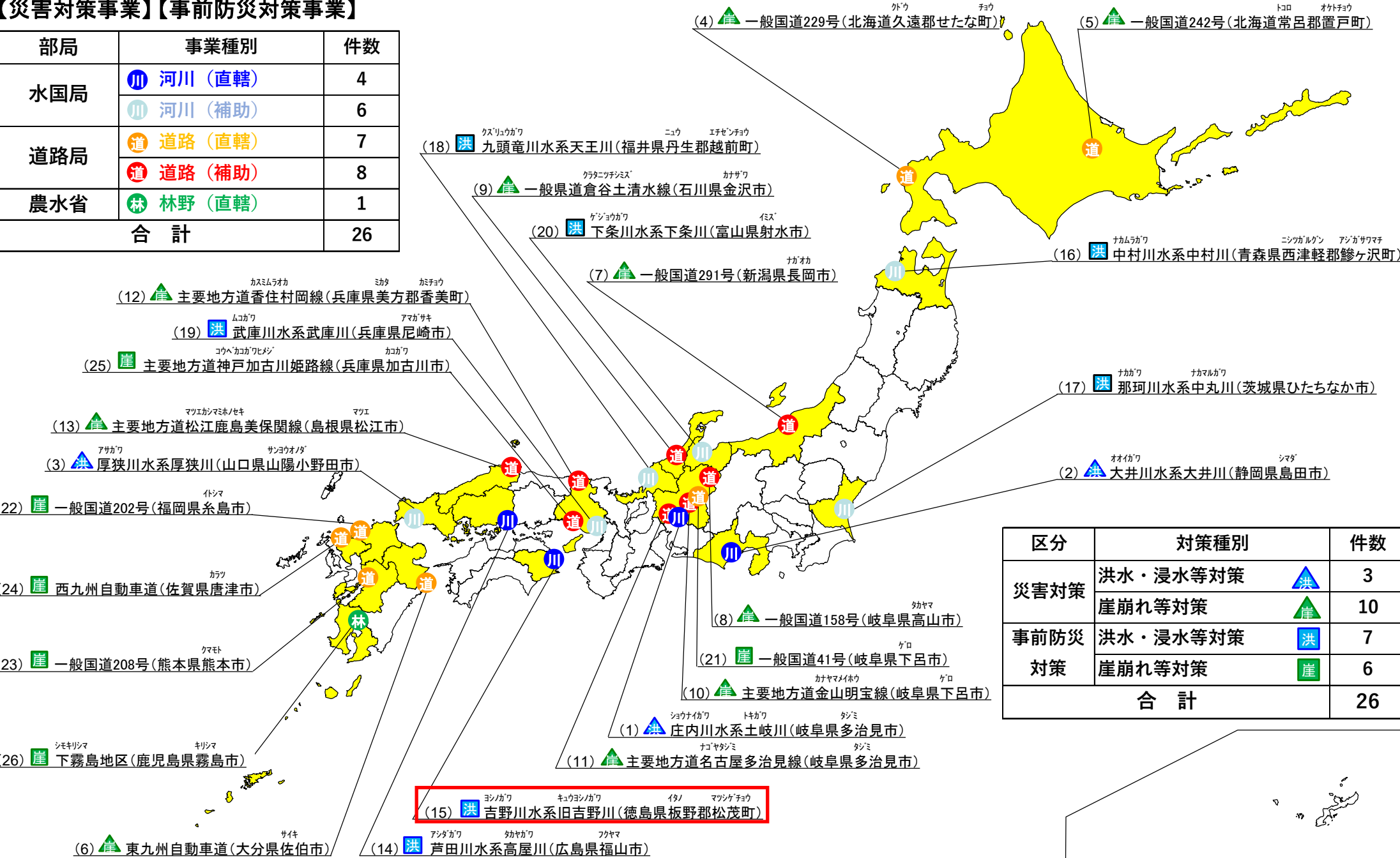
【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別			事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名		事業費			国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川（直轄）						
(14)	河川改修事業	芦田川水系高屋川	国土交通省	広島県 福山市神辺町神辺地先	95,000	95,000
(15)	河川改修事業	吉野川水系旧吉野川	国土交通省	徳島県 板野郡松茂町広島小ハリ地先	230,000	230,000
河川（補助）						
(16)	河川激甚災害 対策特別緊急 事業	中村川水系中村川	青森県	青森県 西津軽郡鰺ヶ沢町大字舞戸地 先	340,000	170,000
(17)	大規模特定河 川事業	那珂川水系中丸川	茨城県	茨城県 ひたちなか市東石川地先	694,000	347,000
(18)	大規模特定河 川事業	九頭竜川水系天王川	福井県	福井県 丹生郡越前町気比庄地先	200,000	100,000
(19)	大規模特定河 川事業	武庫川水系武庫川	兵庫県	兵庫県 尼崎市武庫川町4丁目地先	200,000	100,000
(20)	防災・安全交 付金事業	下条川水系下条川	富山県	富山県 射水市橋下条地先	340,000	170,000
	交付金計画名：総合的な治水対策の推進（防災・安全）					
計			7件		2,099,000	1,212,000
2. 崖崩れ等対策						
道路（直轄）						
(21)	道路維持管理 事業	一般国道41号	国土交通省	岐阜県 下呂市門原地先	200,000	200,000
(22)	道路維持管理 事業	一般国道202号	国土交通省	福岡県 糸島市二丈町鹿家地先	170,000	170,000
(23)	道路維持管理 事業	一般国道208号	国土交通省	熊本県 熊本市北区植木町富応地先	50,000	50,000
(24)	道路維持管理 事業	西九州自動車道	国土交通省	佐賀県 唐津市北波多上平野地先	200,000	200,000
道路（補助）						
(25)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道神戸加古 川姫路線	兵庫県	兵庫県 加古川市平荘町小畑地先	400,000	200,000
林野（直轄）						
(26)	国有林野内治 山事業	下霧島地区	林野庁	鹿児島県 霧島市霧島田口地内	121,000	121,000
計			6件		1,141,000	941,000
事前防災対策事業 計			13件		3,240,000	2,153,000
総 計			26件		7,114,000	4,646,500

【災害対策事業】【事前防災対策事業】

部局	事業種別	件数
水国局	河川（直轄）	4
	河川（補助）	6
道路局	道路（直轄）	7
	道路（補助）	8
農水省	林野（直轄）	1
合 計		26



区分	対策種別	件数
災害対策	洪水・浸水等対策	3
	崖崩れ等対策	10
事前防災対策	洪水・浸水等対策	7
	崖崩れ等対策	6
合 計		26

※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません

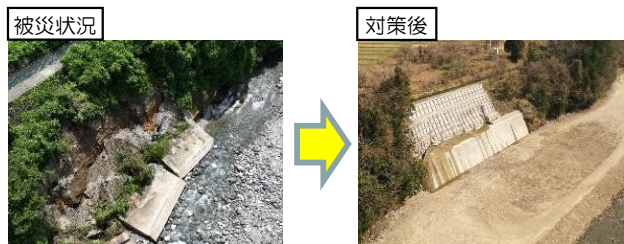
制度概要

- 国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度当初に想定し得ない災害や事故等の突発的な事象が発生した際に、各省庁が所管する公共事業へ年度途中に予算※を配分し、緊急的かつ機動的に防災・減災対策を強化する制度。
※当初予算の編成段階において予算の目を定めない「目未定経費」
- 災害を受けた地域等における災害対策事業、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における公共交通安全対策事業、突発的な事象への緊急的な対策等が必要な箇所における事前防災対策事業に活用可能。

災害対策事業

①公共土木施設の被災要因となった異常な自然現象が災害復旧事業の採択要件を満たさない場合の対策

【河川事業の例】



降雨による出水で護岸が崩落したが、災害復旧事業の採択要件（はん濫注意水位以上の水位）を満たさないため、緊急的に実施する護岸復旧を推進費により支援。

【道路事業の例】



崖崩れが発生したが、災害復旧事業の採択要件（最大24時間雨量80mm以上または時間雨量が20mm以上）を満たさないため、緊急的に実施する法面对策を推進費により支援。

②災害復旧事業を契機として再度災害防止対策を災害復旧事業と一体的に行う場合の対策

【海岸事業の例】

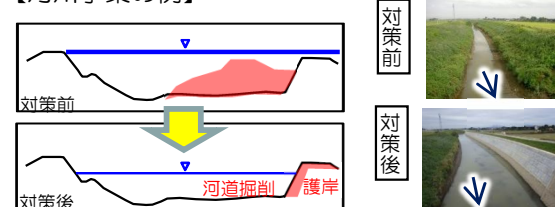


津波で被災した堤防の原形復旧に併せて再度災害防止対策を行うため、緊急的に実施する高上げを推進費により支援。



③異常な自然現象により地域は被災したものの公共土木施設は被災していない場合の対策

【河川事業の例】



降雨による越水で公共土木施設は被災しなかったが、地域で浸水被害が発生したことから、緊急的に実施する河道掘削及び護岸工を推進費により支援。

公共交通安全対策事業

○交通インフラ（陸上交通、海上交通等）において重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



自動車専用道路において、地吹雪による死傷者を含む多重衝突事故が発生。緊急的に実施する事故発生区間における防雪柵等の設置を推進費により支援。

事前防災対策事業

○突発的な事象への緊急的な対策や新たな課題への追加対策【①突発事象型、②追加対策型、③課題解決型】



【①突発事象型】

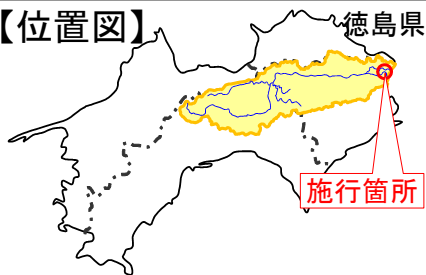
供用中の緊急輸送道路の法面において、アンカーの変状が判明したことから、緊急的に実施するアンカーの再設置や地山補強土工を推進費により支援。

(15) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災対策)

事業名	河川改修事業(吉野川水系旧吉野川) ヨシノガワ キュウヨシノガワ		
事業主体	国土交通省		
施行地	徳島県板野郡松茂町広島小ハリ地先 イタノゲン マツシゲチヨウ ヒロシマ コ		
事業費	230,000 (千円)	国費	230,000 (千円)
内容	吉野川水系旧吉野川では、「吉野川水系河川整備計画」に基づき、洪水氾濫等の対策として築堤護岸工等の事業を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤護岸工、樋門本体工を実施することで、地域の安全・安心を早期に確保する。		

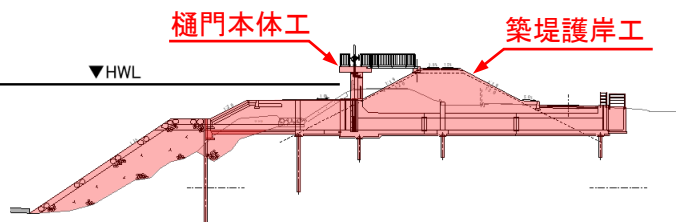
築堤護岸工等を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる。

【位置図】



【断面図】

(A-A' 断面)



【平面図】



【写真】

